

プレデールの経済空間と政治空間の統合思想

——ナチス広域経済論と欧州統合論をめぐって——

水野忠尚

I はじめに

これまで、欧州統合とナチス広域経済圏の構想は、経済、政治、社会、文化等の視点から両者を別々のものとして論じられることが多かった。しかし両者に共通性や連続性を見る見方は少ないが存在する。例えば、小林昇はリストに欧州統合論の思想的な萌芽があると指摘している。リストはナチスの経済学に影響を与えたといわれるが、欧州統合についても板垣与一をはじめ何人かの学者が語っている¹⁾。一方キース・トライブは、『経済秩序のストラテジー』の第9章「新しい経済秩序と欧州統合」のなかで、経済秩序を求める行動はナチスの広域経済圏の思想を経て欧州連合（EU）の統合に繋がるものであり、ナチスの思想と欧州統合論には秩序を求める同質的なものがあると指摘している（Tribe 1995, 260 / 訳 330）。

しかし両者に連続性を見る捉え方は、経済史、政治史、文化史、思想史など歴史的な見方にも存在するとはいえ、これを経済学、とりわけ経済理論的に理解しようとする姿勢は少なかった。だが戦前・戦後を通して活躍したあるドイツの経済学者にとって、ナチスによる欧州の新秩序・大空間経済構想（いわゆる広域経済圏構想）と、第二次世界大戦後 EEC として発足し、のちに EU に発展する欧州連合は、切り離されたものではなかった。プレデール（Andreas

Predöhl, 1893-1974)²⁾ の経済理論は、ナチスの大空間経済構想に関係するものであったが、彼の理論は戦後の欧州統合論に展開し、EEC から EU への発展を理論的に展望するものでもあった。彼の目から見ると、ナチスの大空間経済構想は軍事力に頼った空間構築の思想であり、第二次世界大戦後の欧州統合論はリストの連邦的な共同体をさらに進めたものといえよう。政治的に異なる二つの体制の下にある経済を理論的に結びつける鍵は、経済の合理的な行動により成立するチューネンの同心円のうえにある経済空間と、全く別の論理により成り立っている政治空間との二つの空間に分けて捉える考え方にある。この捉え方は、師であるベルンハルト・ハルムス（1876-1939）の世界経済論が一元的なユニバーサルな経済空間のみを扱うのに対し、地域ごとに経済空間は統合され、経済空間相互間に世界貿易が展開すると同時に、政治空間からの影響を受けるとする点に大きな違いを持っている。

本論文では、大きく異なる政治体制にも拘わらず戦前・戦後の二つの体制に適応したプレデール理論を取上げ論じる。彼の理論は、経済原理に従って発展、拡張する経済空間に対して国境という政治空間（領邦国家、国民国家の空間）との間に生まれる緊張を問題にするものである。その見方は、我々が見落としがちで経済と政治の関係を理論的に捉えるものであり、現

在の世界の置かれている状況に対する理解の手掛かりを与えるものと考え、これまでプレデールは、立地論における代替論提唱者として、そしてナチス期には政権に近い学者としてのみ個別的、断片的に取上げられ、一貫して連続性を保った彼の理論は顧みられることが殆ど無かった。

以下第II節においてプレデールに影響を与えた理論を取上げる。第III節では、プレデール理論の中心にある経済空間と国家空間の関係を論じる。そして第IV節において、それが終戦後まもない1949年の*Außenwirtschaft*（世界経済学）に体系化し、「世界経済の集中の極」の理論となったことを述べる。第V節では、欧州における経済空間と政治空間の緊張解決策として統合政策を取上げる。第VI節において、結論としてプレデールの経済空間は立地論的な経済認識を特徴としており、彼のいう経済空間と政治空間との間に生まれる緊張の解決には、政治空間が経済空間に歩み寄る以外ないことを述べる。そしてそれが欧州に限られるのではなく、一般論としても有用な捉え方であることを評価する。

II プレデール理論に影響を与えた思想

プレデールの名は、戦前の研究初期に取上げられた「プレデールの代替原理」で有名であり、今日でも論じられることが多々ある。のちに述べるが、ドイツの経済学説史においてもスターベンハーゲンなどが取上げている。日本でも戦前には山田雄三や江上譲爾が名前を出しているが、戦後においても春日茂男が『立地の理論』のなかで論じるなどしている³⁾。

しかしナチス政権下では、政府に近い立場であったせいか、国際分業否定論を受入れない学者として一部ナチス経済学者から批判を受ける⁴⁾以外は、名前は出されるがその学問が論じられることはなかった。彼の立地論の批判として唯一目につくのはオイレンブルクの批判であ

る⁵⁾。

戦後においてもナチス系の学者として見られていたこと、また積極的には学会に近付かなかったこともあり、先の代替原理を除いて彼の立地論的世界経済論が正面から取上げられることはなかった。しかし彼の後継者であるユルゲンセン (Harald Jürgensen, 1924-2008)⁶⁾ は交通経済学者として活躍し、最後の弟子と見られるレンパー (Alfons Lemper, 1934-) は限られた範囲ではあるが最近までブレーメン大学で立地論の見方を保っていた⁷⁾。

戦後の日本においてもプレデールの代替論として折りにふれ名前は取上げられるものの、それ以外の点で彼の学説が取上げられ論じられることは稀であり、愛媛大学教授であった森本憲夫が唯一正面から取上げているだけである (森本 1956, 210-48; 1960)。あとで述べるが、日本では戦時中に国際分業否定論者として反対に扱われ論じられたことを除けば限られている。最近では薬師寺洋之が国際貿易論として取上げているのみである⁸⁾。

プレデールが日本で余り知られていない理由は、一つには立地論から出発したため本人の意に反して経済学者というよりも経済地理学者として理解され、一般の経済学者にはあまり知られていなかったこと、二つには戦時中のナチス協力者として見られたために⁹⁾、米国に亡命したユダヤ系経済学者をはじめ多くの学者から敵視、無視、警戒されたことの影響かと思われる。

しかしドイツでは、ある程度の年代の学者であれば、良い意味でも悪い意味でも知っている。彼の論文自体は論じられることは殆どないが、今日でも彼の名は多くの論文のなかで引用されている。プレデールは、戦時中はキール世界経済研究所長 (1934-1945)、キール大学総長を務め (1942-1945)、戦後もミュンスター大学総長 (1959-1962) など要職を歴任している。戦時中はナチス政権に近い立場にありながら、戦後においても欧州の統合論者として活躍し、

戦前に劣らぬ働きをした¹⁰⁾。

プレデールの理論には以下に述べる人達の思想が取り入れられている。すなわち、経済空間を同心円の農業モデルに提示したチューネン、そしてチューネン同心円のモデルに工業を持ちこみ、国境を越えて拡大して行く経済空間の合理性を大陸に広げたヴェーバー、さらにはシュンペーターから経済発展の概念を受け継いでいる。そして彼自身は、立地論を経済学と結び付けるために、カッセルの代替原理を手掛かりにプレデールの代替原理として提示している。

1. チューネンの孤立国

『孤立国』第一編で述べられた所謂チューネンの環といわれる同心円の考え方(Thünen 1875, 2)は、経済発展を考える上で重要な概念であり、現在でも取上げられることは多い。ここでは国家の構造として農業以外は、全て中心城市及びその周辺に集中された。

地味一定を前提とすると、唯一の市場である都市から離れるに従い運送費は増加するので、次第に各々の土地には運送費に比して重量の少ない、あるいはかさの小さな作物、そして単価の安い作物の生産が求められるようになる。その結果、農業生産物・生産方法ごとの同心円が地代に従い第一圏から六圏に分かれて明瞭に描かれるとした。

第六圏の平野は、人の住まない荒野が想定されており、それにより孤立国は他の世界と分かたれている。従って、耕作がこの地に広がるのを妨げるものは、孤立国では土壌の性質ではなくて、単に農業生産物に関する市場への距離のみであるとされた。この場所が鉄道によって結ばれるとすると、そこから鉄道によって穀物を都市へ供給することが出来るので、耕作地の広さは、どんどん拡大されることになる。鉄道の発達には経済空間の拡張の主要因とされた¹¹⁾。

孤立国では経済発展とともに同心円は拡大し

て行く。この地代による同心円はその後の議論の出発点になり、立地論において中心的な思想基盤を与えるものであった。プレデールの認識でもこの同心円が欧州大陸のうえに展開すると考えることが根底に据えられている。

2. アルフレート・ヴェーバーの工業立地論

ヴェーバーは『工業立地論』において、工業の立地について運送費と労働費の両者のみが地域的に作用する一般的な立地因子であり、それ以外は地理的に定まらない地域的な生産の集中あるいは分散をもたらすものとした(Weber 1922, 123)。集積要因とは生産の集中による利益、即ち生産あるいは販売の低廉化のことであり、設備の拡充、労働組織の拡大、大規模取引への適合によると説明した(Weber 1922, 124-27)。

一般的に産業革命は、生産過程の分業による一層の断片化と、これら断片の単独の地域的立地指向の強化という考え方を成立させたといわれるが、ヴェーバーの基盤となる考え方は、分業は単なる過渡的現象と見做されるべきであり、工業の生産過程において資本主義化と機械化による集中への過程が進行しつつあるという。資本主義化と機械化がその支配下にある個々の部分の一つにまとめ、壮大な資本主義的な集中過程を伴いつつ、同時にひとつの新しい、そして強力な立地革命を招いたという。各種の生産過程を広範囲に補足し、分割された生産段階を統一的な一体にまとめる集中過程は、資本主義によるものであり、非常に大きなスケールで行われたとした(Weber 1922, 182-85)。

ヴェーバーは、工業化の問題を、立地図形¹²⁾、重量図形¹³⁾を使って正面から理論的に扱い、消費地と原料地の間に形成される工業の立地に、最終的にそれが生産物の性質によって消費指向、原料指向、労働指向に分かれるという工業の最適立地の考えを導き出した。

『工業立地論』に加えて2年後に書かれた論

文のなかでヴェーバーは、経済発展による資源、特に石炭と労働力の問題を取上げ、立地は運送費と労働費により場所を移動するが、そこでは国境に関わりなく、合理性を追求する経済原則により、原料供給地が、そして労働地が指向されるとした (Weber 1911, 667-88)。

この考えは、1926年の論文において、「リストの世界連邦」になぞらえて、「生産力の連邦」(Konföderation der Produktionskräfte)のアイデアとして提示された (Weber 1926, 335-45)。この論文は、彼の工業立地論の分析に基づく運送指向、労働指向の立地最適化を国民経済の範囲から欧州大陸に拡大したものであり、消費地への距離と労働市場並びに工業の集積地を結びつける最少費用の立地を追求するという合理的な経済行動から帰結するものであった。ヴェーバーは経済の生産空間を農業から工業へ拡大し、生産立地の最適化を検討した。そして最適化の行動は、突き詰めると国家空間の領域を越え欧州大陸全体に及ぶという考えを示した。この夢物語は、第二次世界大戦後に成立した欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) にその一部が具体化されたものといえよう。

ブレデールの考えもこのヴェーバーの生産力の連邦に大きく影響を受けたものと見られる。後に述べるブレデールの論文における生産活動の捉え方は、ヴェーバーが立地行動の原理を費用の最小値と捉えたのに対して、利潤の最大値を主張した点を除いて、基本的に同じものと見られる。しかしヴェーバーの立地理論は静態的であり、経済発展という動態的な捉え方は不十分であった。

3. ブレデールの代替原理

上述のようにテューネン、ヴェーバーを中心とする立地論の見方は、経済学には無い立地概念を使うものであり、独自の途を進んでいた。立地論と経済学の関係についてブレデールは、経済学の静態的な価格の理論という視点と立地

論が持つ集積の概念に見られる動態的な社会進化・発展の理論という二つの理論的に異なる視点が経済発展を考える場合必要であるとした。そして立地論が扱う場所は価格理論でも扱うことが可能であるので、両者は共通の場を持つことから、経済学が扱う経済原理と立地論とを結びつけることにより、立地理論は発展の理論に寄与することが出来ると主張した (Predöhl 1925, 1928a)。

それが立地論や経済地理学で受け入れられている所謂ブレデールの代替原理である。この基本的な考えは、グスタフ・カッセルの希少性の原理を応用するものであった。この点に関して、前述のスターヴェンハーゲンは、*Geschichte der Wirtschaftstheorie* (経済理論の歴史)の第15章 Die Raumwirtschaftslehre (空間経済理論)のなかで一節をブレデールにさき、カッセルの代替原理 (Cassel 1927) を立地論に適用し立地論と経済学の価格理論との接合をはかった点を評価している (Stavenhagen 1964, 4. Aufl., 474-76)。

生産を技術手段の組み合わせによる選択の問題と考えるなら、テューネンの同心円では地代と運送費 (資本と労働) の組み合わせという代替関係の問題となり、ヴェーバーの場合は重量と運送費の組み合わせのうえに労働地の費用が設定される二段階の代替問題と読みかえることが出来る。こうして立地の問題は一般経済学のなかに入り、経済学の一つの部門になるとした。

4. 経済発展の概念

ブレデールの思想の中心となるのは経済発展であるが、発展それ自体の理論的な考え方は、シュンペーターの『経済発展の理論』(Schumpeter 1926) をベースにしている。すなわち、シュンペーターの経済の見方は、静態的な経済循環の中からイノベーションによる不連続な発展のメカニズムが生まれて来ることであり、この考えを全面的に受入れている (Lemper 1998)。そして交通手段の発達がこれ

を促進する大きな要因になると考えた。鉄鋼業に見られるように、ヴェーバーのいう経済の集積概念を中心に、テューネン同心円が経済発展とともに次第に拡大していく点をとらえる。この平面の拡大は時間とともに進む。取引の密度は上昇し、経済活動は国境を越えて他国の空間とも密接に絡み合っていく。プレデールはシュンペーターについて、

直接的に静態的な静止状態から進化論的ダイナミズムのなかに飛び込むにもかかわらず、数理理論の意味で厳密な定理から注意深く距離をおいている。…それは数学的なものに関係なく、むしろ歴史的な時間に関係しており、またそれ故抽象化の別の次元へ動いていく。(Predöhl [1949] 1971, 2. Aufl., 62)

としているが、これはプレデール自身の見方でもある。この認識はあとで述べる *Außenwirtschaft* のなかで「世界経済の集中の極」の概念に強く打ち出されている。

III 国家空間と経済空間

プレデールは、立地論の立場から1934年の論文(Predöhl 1934)において、テューネンの農業を主体とする同心円には、ヴェーバーが工業立地論でいうように、農業基盤のうえに特に周辺部で農村工業が、中心地の近郊で生産財工業が立地されることを述べる。そしてこれ等の経済空間は、工業が発展するにつれて、農業は次第に周辺部に、資源は周辺部の外側の限界地(Randgebiete)に展開するとした。プレデールはこれを中核地—周辺地—限界地の同心円が形成されると表現した。この経済空間は、経済発展と共に拡張し、近隣の経済空間と混じり合い合体し、次第に大きな経済空間に発展する。領邦国家の経済空間から国家の経済空間に拡大して行く。そして経済空間は、経済原理に従ってさらに国境を越えて拡大、発展して行った。

プレデールによれば、100年前のドイツを振り返ると、1834年のドイツ関税同盟の成立により、ドイツの経済空間は経済統合としての基盤を獲得し、政治空間は1871年のドイツ帝国の成立により国家としての政治統合を果たし国家空間を成立させ、経済空間の発展の後を追いかけることとなった。世界経済は大きな工業集積を軸に展開し、局地原料指向である重工業は、石炭・鉄鉱石の生産に有利な場所で販売半径の短い集積を形成した。例えばベルギー、北フランス、西部ドイツのルール地方、イギリス中央部や米国のピッツバーグ、シカゴなどである。農業は工業の中心の周辺に集まった。イングランドやドイツ西部、オランダ、デンマークでは、工業の集積や集約的な農業は中核の環を形成し、そして周辺地の農業地と一部重なって多くの海外の資源国が限界地として存在した。経済空間は国家空間を越え、欧州全体にテューネンの同心円として展開した(Predöhl 1934, 3-4)。

しかし一方において経済空間は、多かれ少なかれ国境により国家空間(政治空間)に貫かれ分断されている。例えばドイツ、フランス、ベルギー間にまたがるアルザス、ロレーヌ、ザールの製鉄・鉄鋼業を中心とする工業地帯に見られるように、工業の集積が複数の国にまたがっている状況はよく目にするものである。

そして経済空間が充実して来るに従い、国家空間との間に2つの空間の範囲の違いによる緊張が生まれるとした(図1)。

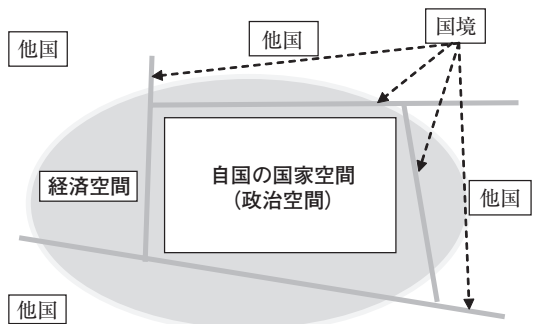


図1 国家空間と経済空間の範囲の違い

この緊張は対外経済政策として具体化される。すなわち自然的に発展する経済空間に対して国家空間からの対外経済政策となって現われる。経済発展の自律性を根底に据えるプレデールの考えは、経済空間だけを見れば近年の新自由主義の経済観にも一見通じるように見えるが、同時に経済政策が政治の意思・価値観を具体化するものとして国家空間から生まれると考えており、自由放任を理想と考えていた訳でなく、経済空間に対する国家の在り方を問いかけるものでもあった。経済空間は、普遍的な発展傾向を持つ存在として人々の意思を越えて経済原理に従って自然に発展して行くものとして捉えられるが、これに対して国家の意思が経済政策として働きかける。あくまで国家の存在とのバランスのなかにしか経済空間と国家空間の間の緊張を解く道はないとした(Predöhl 1934, 6)。

緊張はあとで述べる世界経済の行き詰まりの時期にとりわけ顕在化し、この認識は1930年代の当時の状況を反映していた。チューネンの同心円上に展開する経済空間は、大きく拡大・発展すればするほど、同じ範囲で国家空間と一致する可能性はそれだけ少なくなり、国家空間は、欧州全体から見れば、ある特定のチューネンの環に限定されざるを得ないことを意味していた。この時期は資本主義の構造転換期といわれる時期と重なるものであった。

不況のなかで国家の自立の求める行動は、経済空間の国家化(Nationalisierung des Wirtschaftsraumes)の問題となり、アウトルキー化の問題として捉えられるとプレデールはいう。アウトルキー化は、経済を国家空間の内側に限定しようとするものなので、経済の効率化の観点からすれば、国際分業による最適値からそれだけ離れ、国民の負担となるが、国民が耐えられる範囲であれば、国家空間を一時的に自立させる可能性を持つとした。しかしその状況が中長期的になれば、経済の大きな非効率化に繋がり、最終的には国家の崩壊をもたらすものであると論

じた。国民の耐えられる限界を最小値とし、世界貿易による国際分業の最適値を最高として、この間に均衡解が求められるとした。つまりアウトルキーを求めて国家化を進めても、最終的には世界貿易を無視しては進めないと主張した。すなわち経済の国家化の行動は、世界貿易を不可避的に前提とするものであるとプレデールは結論した。

この認識は1940年の論文(Predöhl 1940)においても基本的に引き継がれているが、既に前年より戦争状態に入り、また欧州経済計画並びに大空間経済協会(Gesellschaft für europäische Wirtschaftsplanung und Grossraumwirtschaft e. V.)¹⁴⁾の幹部としての立場から現実的な対応姿勢がとられたと見られる。それはあくまで国際分業を望ましいとするものの、現実の政治情勢は既にブロック化の流れにあり、アウトルキー化にも限界のあることから、ドイツを中心とする空間の拡大、大空間における経済運営を次善の策として受入れるものであった。ここでも併せて通貨・為替の問題を論じているが、1943年の論文では、フンク声明にある資金決済制度とケインズのクリアリング構想の近似性を取上げ、ホワイト案よりもケインズ案を優れたものと見ていた(Predöhl 1943)。

プレデールの考えは、1940年7月に発表されたフンク声明にある欧州新秩序の構想にあるように、アウトルキーを補完する広域経済論に近いものに見える。例えば周辺地とされる農業は、ナチスのいう東方の農業空間と重なって来る。しかしこの構想自体は、ナチスの思想に基づいた民族の再配置を大々的に行うなど国家による強制的な資源再配分であり、政治・軍事力による政治空間と経済空間の一致を強制的に目指す構想であり、プレデールの拠って立つ考え方の基盤は、これまで述べて来たように立地の合理性、自律性に基づく理論であり、生存圏構想とは異なるものであった。即ち、権力による強制的な人種の序列による再配置を考えるナチ

ス政権の進める欧州の工業再配置の計画，新秩序の政策とは，根本において全く異なるものであった。しかしプレデールは当該プロジェクトに学識経験者として使われ，戦時の日本においても取上げられ引用された¹⁵⁾。

こうしたナチス政権との近さが近年になってプレデールが再び批判されることとなっている¹⁶⁾。しかしプレデールは1934年の論文のなかでも，出だしこそナチスの政策を受入れる可能性を見せて書かれているが，経済学者として軍事上・国防上の観点を排除する一貫した姿勢を貫いており，学問として必ずしも政権に迎合している訳ではなかった。ナチスの *Grossraumwirtschaft* という大空間における経済とプレデールのいう *Grosswirtschaftsraum* という大きな経済空間という捉え方の違いである。そして彼の一貫した考え方は，戦後の欧州の統合にも適応出来るものであった。なぜなら，経済空間と政治空間との間に緊張関係をみるというプレデールの捉え方は，たとえ第三帝国が崩壊しても，たとえ政治空間における政治体制の転換という大きな変化であるとしても，緊張の在り方の変化に留まるものであり，経済政策の変化であって，本質的な見方を変える必要がなかったからである。終戦直前のキール世界経済研究所移転を機に所長を辞任したプレデールは，ナチスとの関係を問われることもなくキール大学教授の地位に留まり，終戦の数年ののちに彼の理論を主著 *Außenwirtschaft* (世界経済学) においてまとめ体系化した。

IV プレデールの理論的体系の集大成 *Außenwirtschaft* (世界経済学)

戦後の混乱と東西冷戦のなかで，プレデール理論の集大成である *Außenwirtschaft* (世界経済学) は1949年に出版された。このなかで「世界経済の集中の極」の理論は体系化された。著書は400ページ弱のものであるが，第1部が「世界経済の空間的秩序」として統合理論を検討し，

第2部が「国家空間と経済空間」と題して貿易政策の在り方を，第3部が「国際貿易」として通貨政策の在り方を論じる三部構成になっている。著書の理論的な中心は，第1部の世界経済の空間的秩序にあり，その具体的適用が第2部と第3部の貿易政策と通貨政策として述べられている。

この著書のなかで戦前からあった経済空間と国家空間を捉える見方は，発展論的視点から組み直された。経済空間と政治空間は，概念的に孤立国にあるような小さな経済空間，政治空間から出発し，これが進化論的に大きく成長し統合されて次第に領邦国家の空間となり，さらに拡大して国民経済の空間と国民国家の空間になり，経済空間は欧州全体に広がったとされた。

先に述べた森本憲夫は，戦後に発表された代表作 *Außenwirtschaft* (世界経済学) は，理論的には戦前の考え方が中心であり，戦前に発表された論文のそれまでの集大成に過ぎなく，戦後の研究には新しく見るべきものがないと評している(森本1956, 227-28)。しかしながらそこには，「世界経済の集中の極」の概念が発展論的に歴史的な時間の観点と接点を持ちながら新たに導入されており，体系化という点で違いが存在していると考えられる。戦前の彼の思想は，ヴェーバーのように同時代的な平面上での資源配置と効率性の観点を主としており，ドイツと欧州の関係を論じるにとどまったが，全世界的な発展までは展望できず，歴史と対応させる見方も無かった。戦後の見方は，体系的なものに進化しており，その延長上に将来の欧州の統合を見据えるものであった。

くわえてこの世界経済の発展は，海運から鉄道に，鉄道から車による陸運に，そして航空機，さらには通信手段の発達に伴われているとした。地理的な平面的な考察に対して時間的な発展論的視点を導入することにより，現実に対して立体的な像を描くことが可能となった。そこで *Außenwirtschaft* (世界経済学) における

プレデールの「世界経済の集中の極」の理論を考察する。

1. 発展の方向と一極集中の世界経済

プレデールの経済空間は、ばらばらに独立していた経済活動が、利潤原理に従い絡み合いのなかに消費地を中心にまとまりを示し、拡張はやがて国民経済の範囲を越え、国境を越えて欧州に大経済空間を構築する。チューネンの同心円のように、プレデールの経済空間は、中核地、周辺地、限界地を形成する。周辺地、限界地にも周辺核、限界核という小さな経済の集中する核も存在したが、どこでも周辺地、限界地から中核地へ向かう生産の流れが生まれ、消費地への求心力が働いた。それは前生産段階から原材料を受け取り、次の生産段階を消費地（需要地）として送り出す行為の積み重ねである。遍在工業のみならず各々の集積も集中する流れに吸収される。台風の眼のように限界地から中核地へ向かう生産の流れは、磁場における極のように「世界経済の集中の極」を形作った。「世界経済の集中の極」は、生産が各々の生産過程を通じて最終消費地である極の中心に向かう流れと表現することが出来る。チューネンの同心円は静態的な経済空間を表現したが、プレデールは「世界経済の集中の極」という動態的な経済空間を提示した¹⁷⁾。この極に集中する流れは、まず始めに欧州を中心に世界経済を成立させたとする。

新機軸は歴史的には、とりわけ産業革命期に集中する。紡績機械、蒸気機関などによる新機軸はまずイギリスに現れた。プレデールによれば、産業革命はイギリスを豊かにし、工場的大量生産による日用品は、国内のみに留まらず蒸気船により世界各地に運ばれ世界貿易に発展し、世界は緊密に結びついて行った。欧州大陸も発展の中に入り、イギリスの貿易も大英帝国の植民地とのみならず、欧州大陸との間の貿易が急速に増加した。ここに本格的な世界経済が

始動したとする。

イギリスと欧州大陸の経済空間は、世界経済を形成する。産業革命当初の繊維業をはじめとする軽工業は、遍在工業であり目立った集積を示すことはなかったが、続いて発展の中心となった製鉄・鉄鋼業は、周辺に機械工業等を引きつけ、次第に密集度を高め、産業の集積を生みだした¹⁸⁾。財の流れは、食糧、原料、製品の生産過程が中核地に向かう流れとなり、中核地からは、完成された工業製品等が周辺地・限界地をはじめ世界中に輸出されて行った。この過程は発展の中心部の密度を高めるとともに、周辺部の拡張をもたらした。農業だけではなく工業を含めてチューネンの同心円は広がって行った。

欧州経済は、強烈な産業複合体の周りに、空間のどの部分もその他の部分がないと存在出来ないという、いやそれ以上に各々の部分が全てそれ以外の部分に結びついているという意味で、統一的な経済空間に集中した。この産業複合体の貿易との結びつきは、殆ど全世界を包括するので、経済空間の下で空間的に区分された領域はないと考えられた。…それはチューネンの空間システムを歴史的・地理的な現実投影し、その現実を再現する。この経済空間のなかにはっきりと境界を設定した国家空間を描く。すると国家空間はチューネンシステムにおける位置により経済的に決定される。(Predöhl 1949, 51-52)

イギリスから欧州大陸に拡張した経済空間は、英・独・仏を中心に中核地を形成し、生産活動はこの中核地に向かって行われ、製品は世界中に輸出され、世界経済を成立させた。この時代を19世紀後半に至る“世界経済の統合の時代”とプレデールは呼んだ。

2. 二極集中の世界経済

拡張は一層進んで、米国における第二の「世界経済の集中の極」を形成する。北米大陸は、欧州に匹敵する広さがあり、石炭、石油、水力などエネルギー資源に恵まれ、鉄鉱石、銅鉱石、鉛、金・銀、燐鉱石など鉱物資源も豊富で、欧州をはじめとする大量の移民により労働力も獲得して急速に発展して行った。ここにも自立した大きなチューネンの同心円が形成され、第2の「世界経済の集中の極」が創出された¹⁹⁾。

二つの極の中心へ農産物、資源、原料を引き付ける力である各々の求心力が働き²⁰⁾、反対の流れで工業製品が各々の中核地から世界中に輸出された。世界貿易はこの二つの「世界経済の集中の極」を中心に活発に行われ、世界経済は力強く一層大きく発展した²¹⁾。この時代は、“世界経済の拡張の時代”と名付けられた。この発展は第一次世界大戦終了の後まで続いたとされる。こうした発展の背景には交通・通信手段の発達があった。産業革命の技術の普及、水路・鉄道の発達からも集中は促進された。

交通手段の大きな変化がなければ、大洋を越えてこうした多くの人々を運んでいくことは出来なかったろう。…しかしこの拡張は、交通が自ら新大陸を開拓しなかったならば、またその製品の流れを世界交通の中に導かなかつたならば、これほど大きな範囲で可能ではなかったはずである。(Predöhl [1949] 1971, 2. Aufl., 69)

こうして蒸気船、鉄道という交通手段の革新に支えられて、世界経済は拡張の時代を力強く進んで行った。二つの「世界経済の集中の極」を中心に世界貿易は活発に行われた。

3. 集約化と三極集中の世界経済

しかしここで発展の流れは行き詰る。一方的に拡大する市場は、未開地が開拓されつくされ、

必要な労働力が満たされると、拡張は保たれなくなって行った。そして今まで目立たなかった景気循環は、次第に顕在化し国境を越えて拡大するようになった。不況は、世界経済の発展とともにその規模を大きくし、多くの国を巻き込んだものとなって同時性を持つようになって行ったという (Predöhl [1949] 1971, 2. Aufl., 93, 101-03)。自由な競争の時代は去り、経済には独占と寡占のなかに利潤を確保しようとする行動が目立つようになって行った²²⁾。

世界経済は、それまでの自由貿易の結果それだけ多く景気循環の波にさらされるようになっていた。20世紀の初頭からの景気の低迷期には、新大陸での移民が大きな支えになっていたが、この調節弁が働かなくなると、停滞と抑制が生み出された。原子論的な競争は消え、工業と交通の分野で独占と寡占が目立つようになった。経済は秩序を失い、倒産と大量の失業が発生することとなった。変動する価格水準による安定した為替レートの代わりに、固定的な価格水準での為替管理が進んだ。各国は自国の失業問題に悩み、経済政策は自国内の完全雇用を目指したものにならざるを得なかった。

世界貿易は制限されたものになって行った。世界経済の発展のエネルギーは、行き場を失い減速し、「世界経済の集中の極」のもとに存在する各国の経済は、各々の国境の内側で、拡大ではなく深化を求めて集約化に方向転換し、経済の立て直しの糸口を求めた。国家の保護主義的な貿易政策が目立って支配した。自国の経済の自立を維持するために、国境の内側では国民経済を防御する政策が採られた。

世界貿易は自由貿易から方向を転換し、通商政策は次第に重要性を高め、最恵国待遇や二国間の貿易協定が比重を増して行った。自国通貨の為替管理も、管理・統制色を強めた。言い換えれば、自国経済の保護のために対外的には制限的になり閉鎖的になり、経済は国家空間の内側に留まり、その範囲内でのみ最適化が追求さ

れた。前節で述べたようにプレデールはアウトアルキー化とこれを表現している。

…経済は一度たりとも何処においても最大化に合わせることはなかった。経済は様々に異なる目標を考慮している。社会政策的な、人口政策的な、軍事政策的な目標は、国家の経済政策を決定し、またそれと同時に最大化の目標とまさに同様に、国家空間と経済空間の関係である貿易政策の在り方を決定する。こうして国際分業の最大化の目標と同じように、それはアウトアルキーに向かって国際分業からの乖離を求めた。(Predöhl [1949] 1971, 2. Aufl., 164)

そこではまた、自由貿易を支えてきた金本位制も限界に達する。各国は、自国の経済の保護を図ることを目標にし、世界経済は縮小して行ったが、こうした措置は各国の国民経済にとってやむを得ない措置であったとプレデールはいい、この時代を“世界経済の集約化の時代”と呼んだ。そして各種景気循環指標の悪化が一致して見られた1931年の世界経済恐慌により世界経済は崩壊する²³⁾。それは、世界経済が発展する力の限界に達したこと、そしてそれと同時に欧州における第一の「世界経済の集中の極」の縮小・崩壊をも意味していた。この状況のなかでも自然資源に恵まれたソビエト連邦は、困難はあったものの管理・統制の徹底した計画経済により、豊富な資源を惜しみなく使い、第三の「世界経済の集中の極」を形成した。

ソビエト連邦の工業化とともにロシアの経済空間は欧州に対して自立していった。それは周辺部の工業を備えた東欧の限界地から固有の産業の中心点と求心的な力を持った新しいユーラシアの経済空間システムの部分になった。…この工業化により経済空間は、欧州とアメリカと並んで第三の重力分野を創出し

た。欧州が世界経済の統合の産物であり、アメリカが世界経済の拡張の産物であるように、ロシアは世界経済の集約化の成果であった。(Predöhl [1949] 1971, 2. Aufl., 115)

この時代のキーワードは集約化であった。第三の「極」の最終的な完成には、第二次世界大戦を終えてからも時間がかかり、コメコンの結成(1949)によりようやく明確に完成したとプレデールは見た。

ソビエト連邦と東欧の国々との密接な関係は、第二次世界大戦がもたらした重要な変化である。これ等の国は、戦争の終わりまで明らかに欧州の力の場の限界地域であり、——戦争の間だけではなく——ドイツの中核地と結びついていた。東欧諸国は政治的な手段により経済に逆らって反対に社会主義の力の場の限界地域に向けられた。(Predöhl [1949] 1971, 2. Aufl., 134)

こうして軍事的・政治的力によって支えられ「第三の極」は完成したものの、欧州の「第一の極」は、前述のように国境によりバラバラに分断されていた。自国内の不況・失業の対策を優先させた結果であった。

V 欧州の「世界経済の集中の極」における国家空間との緊張

戦前・戦後にわたる“集約化時代の世界経済”は、すでに述べたようにプレデール理論の中心の場をなしている。彼は、国家空間と経済空間のズレから生まれる緊張関係からの出口が、一つには軍事力により強制的に拡大した領土・空間におけるナチスの欧州新秩序・大空間経済(広域経済圏)の構想であり、一つには第二次世界大戦後の欧州統合論であるとした。

先に述べたドライブもまた、プレデールとは異なる捉え方ではあるが、戦後の欧州統合の流

れのなかに共通するものを見ていた。

1940年のフンクの欧州新秩序声明に対するギルボー²⁴⁾とケインズの二人の反応は、欧州統合の過程についてもっとバランスのとれた展望が可能であることを示している。欧州連合の創出を戦後ヨーロッパの政治的決着の一部と見るのではなく、それを国際経済のもっと大きな諸力への対応として、それゆえ世界経済秩序という広い視角から見るのが可能である。(Tribe 1995, 260 / 訳 330)

トライブは経済秩序という切り口で共通性を捉えているが、プレデールの空間の見方もまた、第二次世界大戦の後のシューマン・プランに基づいた ECSC (欧州石炭鉄鋼共同体) の設立、そしてそれに続く EEC, URATOM の成立にも適応するものでもあった。それはチューネンの同心円に基づいた国境を越えたより広い範囲での生産の最適化を目指すものではあるが、そこにはナチスのような軍事力を背景とした強制という考えはなく、関係各国の合意のもとで行われるという政治空間に根本的な違いが存在した。欧州全体に広がった経済空間と各国の政治空間との統合に繋がる合意形成への第一歩が踏み出された。

ECSC (欧州石炭鉄鋼共同体) が EEC に刺激を与えたように、EEC はさらに拡大した経済的な解決へ刺激を与えた。…EEC はマーシャル・プラン諸国の統合努力に新しい推進力を与えた。それは恐らく OEEC (欧州経済協力機構) では自ら自分で展開することは出来なかったであろう。(Predöhl [1949] 1971, 2. Aufl., 243)

チューネンの同心円のうえにある欧州について新しい発展秩序を検討する場合、国境の制約・負担を解消するには、欧州の大きな経済空間が

必要であるとプレデールは考えた (Predöhl 1951b)。景気対策が各国ばらばらでは効果を果たせず、産業政策、為替政策、交通政策も一本化されないかぎり、欧州の再興は果たせない。それは各国の国家空間 (政治空間) からの制約に負担が大きいことに因るものである。欧州の発展、ひいては世界経済の発展のために、この政治空間と欧州の拡大した経済空間との統合は必要であり、そのためには、主権の譲歩により統合をはかるべきであるとプレデールは主張した。もし経済発展を望むなら、大経済空間である「欧州の極」の内側では、関税のみならず、国家の垣根を低くして経済政策も一本化することを求めた。これは国家の自立を求める力と裏腹の問題でもあった。

経済発展の理論は、政治的な対抗力に対して合理的な経済的な趨勢がどのくらい貫かれているのかを教える。我々はこの理論のおかげで欧州の経済統合に有利な予測を行うことが出来た。それはまた特に通貨政策の統合にも有効である。それでもやはり政治的な対抗力は弱くはない。それ故政治的統合を経済統合と混同してはならない。それは実りある経済統合の前提条件を説明するものではある。主権の維持を迫る政治的な対抗力はそれにより強化される。…我々には、政治の先祖返りを克服して、世界の技術的そして経済的な進歩とその政治的な組織の立ち遅れとの間に生まれる緊張を切り抜けることのみを期待することが許されよう。(Predöhl [1949] 1971, 2. Aufl., 311-12)

経済空間は経済原理に従って自律的に発展する趨勢を持っている。この趨勢と折り合いをつけるのは、政治空間の側にしかない。経済政策としてこれを受入れて行く方向にしか安定の道はない。域内通貨の問題も各国ばらばらでは大きな制約となる。しかし国家の自立を第一に考

える政治権力の力は大きく、経済の合理性を何処まで受入れられるか、特に通貨の問題は国家主権そのものであり、一気に変動相場制に移行するには無理があり、幅のより拡張されたワイド・バンドでの通貨の交換範囲が現実的であるとの見方をプレデールは示した (Predöhl [1949] 1971, 2. Aufl., 306-07). それは彼の死の5年後 1979年にEMSとなって実現された²⁵⁾.

プレデールはECの成立までしか目にしていなかったにも拘わらず、彼の考えはその後の統合の歴史を幾つかの点で先取りしていた。即ち拡大ECへの発展 (1973)、EUの成立 (1993)、そして通貨においてもEMS (1979)の導入から最終段階とされた統一通貨の部分的成立 (1999)と、ほぼプレデールが論じた線上にあるものであった。こうして衰退しかかっていた「欧州の第一の極」は、再び活気を取り戻し、「世界経済の集中の極」としての実体を取り戻すこととなる。

プレデール自身は現実に第二次世界大戦後の欧州の統合が始まると、1949年に出版した *Außenwirtschaft* (世界経済学) において「世界経済の集中の第三の極」としてソ連と並んで日本を候補として挙げていたが、1971年の改訂版では「第三の極」としてソ連を、そして「第四の極」として日本を取上げることに変わっている。そして将来の可能性として、中国、ブラジル、さらにはインドの空間に「経済の集中の極」が成立する可能性に言及している²⁶⁾。また1958年に出版された彼のもう一つの柱である『交通政策論』においても経済発展の背後にある交通の発達のかなかに情報のやり取りを取上げており (Predöhl 1958, 161-69)、将来の発展の可能性を見据えていたように、彼の思想はその後の世界経済の展開を数多く先取りするものであった。

VI 結 論

プレデール理論の発展ダイナミズムは、一つ

はチューネンの同心円のように地理的な面としての広がりであり、この広がりが歴史的な発展とも絡むことを語った。プレデールは、イギリスの産業革命を始期としてそれ以降を、世界経済の発展・拡大に伴う欧州における一極集中による世界経済の統合期、米国に拡大した二極集中による拡張期、計画経済によるソ連を加えた三極集中による集約化期に分けた。

議論の中心は、当然世界経済の三極集中による集約化期にある。プレデールは欧州の中小国家の国境に分断された空間に対して生まれたナチスの大空間経済構想と第二次世界大戦後の欧州の経済統合は、同じ欧州のチューネンの同心円を巡るものであり、経済空間自体は、チューネンの同心円のうえで展開し基本的に異なるものではないと認識した。異なっているのは政治空間の在り方であるとする。プレデールの見方に従えば、戦前・戦後の二つの体制の違いは、そこに立地論的に同じ経済空間が引き続き存在する一方で、政治空間の在り方が大きく異なることから生じたものであると解釈することが出来る。

プレデールの理論は、ナチスの第三帝国による大空間経済構想 (広域経済圏構想) に利用される時期もあったが、立地論的な視点を軸に経済合理性に従う最適配置の追求という見方によって、戦後欧州の復興過程でEECの発足によって再び欧州統合への手掛かりを見出した。もちろん戦後の東西冷戦のさなかで出版された *Außenwirtschaft* (世界経済学) がナチスの大空間構想との共通性に直接言及することはなかった。しかしプレデール理論が戦後においても180度異なる政治状況の下で適用可能であったのは、政治体制そのものの在り方に直接触れず、二つの空間の接点に緊張を見、それが対外的な経済政策に具体化されると考えたことによる。ドイツの政治経済学・国民経済学にある政治的要素・価値判断を、政治空間として経済空間から切り離すことによって、全く異なる政治状況

のなかでも、彼の理論が有効性を保ちながら、しかも政治空間と経済空間との間のズレによる二つの空間の間の緊張を捉えることによるものである。

そして経済空間との緊張を解消するために、各国の国家空間は、その主権を全て否定するのではなく、合意が得られる範囲で譲歩し、上位統合機関に委ねることによってのみ欧州は統合され安定し、ひいてはそれが世界経済の安定をもたらすことになるとプレデールは考えていた。翻っていえば、現実に見られるように国家権力に大きな拘りを持つ限り、統合は常に不安定になることを意味する。世界経済の安定・発展の途は、「世界経済の集中の極」のなかで各国の政治権力の相互理解によってのみ開かれるというのがプレデールの主張であり、現在に至るまで議論の続く解決されない問題でもある²⁷⁾。

プレデールの経済空間と政治空間という二つの空間の間の緊張を捉える理論は、多くをドイツそして欧州を念頭に置いたものであるが、そのみに留まるものではなく、時間を越えて場所を変えて適用可能性を持っている。日本の今後進む道にも、アジア全体、東南アジア、東アジアにも政治と経済の在り方を考える上で手掛かりを与えるものと考えられ、こうしたプレデールの思想を再認識することは意義のあることと考える。

水野忠尚：早稲田大学大学院経済学研究科

注

- 1) 板垣 (1964), 赤松 (1965) など。
- 2) プレデールは、キール世界経済研究所の設立者ベルンハルト・ハルムスに師事し、彼のもとで学生として、助手として、同僚として、後継者として過ごした。そして1932年にはキール大学教授となった。しかしワイマールからナチスに政権が変わると、ハルムスはその地位を追わ

れ、最終的には直弟子であるプレデールが後を継ぎ、1934年7月にキール世界経済研究所所長に就任した。ナチス政権との関係修復にも努め、キール世界経済研究所並びに大学に対する関係は大きく改善し、研究所の経済的基盤も安定し、政府・党からの度々の介入にも大学とともに自立を守り通すことが出来たといわれる。1942年から1945年までキール大学の総長を務めた。戦後は1953年にそれまで教授であったキール大学からミュンスター大学に移り、ミュンスター大学交通経済学研究所の所長となり、ミュンスター大学総長 (1959-1962) も務めた。その後もハンブルク海外研究所の初代所長 (1965-1969) として働く傍ら、政府の交通政策審議会座長等々の要職を務め活躍し、1966年には功勞大十字勲章を受章している。

- 3) 山田 (1934, 6, 37), 江上 (1966, 289) においてプレデールはヴェーバーの批判者として取上げられている。また春日 (1981-82, 267-79) などをはじめ経済地理学の著書ではプレデールの名前は多く引用されている。
- 4) Uhrmacher (1938, 訳34-35) のなかでプレデールは国際分業否定論を認めない学者として批判されている。
- 5) Eulenburg (1932 / 訳35, 注22)。オイレンブルクはこのなかで、プレデールは生産の経営的な面しか見ておらず、消費者の側面にまで及んでいないと批判している。
- 6) Jürgensen はプレデールの70歳誕生を記念して論文集を取りまとめている (Jürgensen 1964)。
- 7) Lemper は第4の極である日本経済を取上げ研究し、のちに Institut-Weltwirtschaft und Internationales Management, Universität Bremen で活躍した。主な著書に *Japan in der Weltwirtschaft*, München: Weltforum (1974) などがある。
- 8) 葉師寺 (2008, 109-56)。葉師寺はプレデールの理論をアルフレート・ヴェーバーの立地論とハルムスの世界経済論を結びつけるものとして見ており、示唆に富んだ見解を提起している。
- 9) Petersen (2009), Janssen (2009) など。
- 10) 日本からも世界経済論者で慶應義塾大学教授の山本登 (1912-1991) は、1952年からキール

- 世界経済研究所に留学し、欧州統合の動きのさなかでプレデールに師事していた。帰国後1960年に山本(1960)において東南アジアを中心とする地域統合の視点を加えたという。
- 11) テューネンは、鉄道により穀物が限界地から首都に出荷出来るようになると南部と北部での気候は大きな差となり異なった農業が生まれるとした(Thünen 1875, 7)。さらにロシアの鉄道延伸効果の実例を挙げ、鉄道により孤立国の平野も32マイルに拡大し、さらには308マイルまで拡大すると述べている(Thünen 1875, 104-107)。
 - 12) 立地図形：生産地の位置は消費地と原料(含む燃料)供給地により描かれる立地図形により決定される。また立地重量は生産物単位あたり立地図形のなかを動かさなくてはならない総重量をいう(Weber [1909] 1922, 2. Aufl., 50, 61)。
 - 13) 重量図形：生産は立地図形上で、トン・キロメートルが描く三角形の各頂点への最小となる位置により決定される(Weber [1909] 1922, 2. Aufl., 56)。この地点が運送費に基づく立地である。
 - 14) プレデールは、ナチス4ヵ年計画全権者ヘルマン・ゲーリングの指導の下に1939年に組織化された欧州経済計画並びに大空間経済協会の学術顧問団副会長として参加している(Predöhl 1941)。
 - 15) 高橋(1943, 6, 184-85)、Urmacher(1938, 訳34-35)、平尾(1943, 244-54)などではプレデールの考えを本人の主張とは反対に国際分業否定論として扱った。
 - 16) 以下の書が参考になる。Janssen(2009, 3. Aufl.), Dieckmann(1992), Petersen(2009)。またナチスの生存圏構想との違いについては、欧州経済計画並びに大空間経済協会の理事長であるヴェルナー・ドイツに見られる生存空間の捉え方とプレデールを比較した論文がある。詳しくは水野忠尚「ナチス広域経済圏構想におけるプレデールの空間統合思想」『早稲田政治経済学雑誌』386(2013)を参考にされたい。
 - 17) Perrouxも求心力の働く場として空間を取上げ「発展の極」と呼び、プレデールと似たような捉え方を空間に持ち込んでいる。Perroux(1950)、堀川(1969, 74)。
 - 18) Predöhl(1928b)。
 - 19) Predöhl [1949] 1971, 2. Aufl., 114-17。ただしプレデールは、経済空間は生産関係が密接に結びついた集合体であり、同じ取引でも大国では多くが内部取引となるが、中小国では国際貿易になり、従って国際貿易取引だけでは経済空間は考えられないとした。
 - 20) 経済空間の求心力については注17で述べたようにペルーが似た見方をしている(Perroux 1950)。この点についてプレデール自身もペルーを自分と近い考えであると認めている(Predöhl 1951a)。
 - 21) しかし赤松要は、戦後再結成されたドイツ社会政策学会においてハーバラーが、プレデールとの議論のなかで立地論の世界貿易論と通常の国際経済学は接点を持たないと述べたと書いている(赤松 1955)。
 - 22) 柳澤治は、この時期を資本主義の構造転化からアウトルキー化論・広域経済圏論として取上げている。この時期がプレデールのいう三極集中の世界経済の時代と対応している(柳澤治 2006, 特に第4章: 121-50)。
 - 23) プレデールは、シュンペーターと同様にこの時期はコンドラチェフ循環、ジュグラー循環、キッチン循環の底が全て一致したという見方をした(Predöhl 1962, 21-22)。
 - 24) C. W. Guillebaudはイギリス・ケンブリッジ学派に属し、マーシャルの『経済学原理』を編集した。方々ナチスの経済建設がケインズ理論の適用であるという見方を持ち、1939年に*The Economic Recovery of Germany from 1933 to the Incorporation of Austria in March 1938*, London: Macmillan, 世界経済調査会編、『ナチス独逸の経済建設』世界経済調査会, 1944という著書も書いている。
 - 25) 戦後の欧州通貨統合については、権上(2013)に詳しい。
 - 26) この見方は1971年の改訂版で新たに多極化する世界経済として書き加えられている(Predöhl [1949] 1971, 2. Aufl., 134-49)。

27) 第 I 節「はじめに」で述べたが、プレデールはこの点で師であるハルムスとは明確に異なっている。ハルムスは世界経済のうちに各国民経済を主体にこれを越える部分のみを国際機関に託すことを考えていたが、一方プレデールは国家の権力をぎりぎりまで引き下げ、それぞれの極の内側で上位機関に委ねることを考えていた。しかしプレデールはこうした相互に信頼関係を築く範囲には限界があり、一元的に世界全体にまで広げるのは無理があるとし、地域的な統合を考えた (Harms 1912; 1931)。

参考文献

- Cassel, G. 1927, 4. Aufl. *Theoretische Sozialökonomie*. Leipzig: A. Deichertsche. 大野信三訳『社会経済学原理』岩波書店, 1926.
- Dieckmann, C. 1992. Wirtschaftsforschung für den Grossraum. In *Modelle für ein deutsches Europa*, H. Kahrs und A. Meyer, hrsg. Berlin: Rotbuch: 124-98.
- Eulenburg, F. 1932. *Grossraumwirtschaft und Autarkie*. Jena: Gustav Fischer. 建林正喜訳『広域経済論』富山房, 1943.
- Harms, B. 1912. *Probleme der Weltwirtschaft*. Jena: Gustav Fischer.
- . 1931. Weltwirtschaft und Weltwirtschaftslehre. *Weltwirtschaftliches Archiv* 1:1-36.
- Janssen, H. 2009, 3. Aufl. *Nationalökonomie und Nationalsozialismus*. Marburg: Metropolis.
- Jürgensen, H. 1964. *Gestaltungsprobleme der Weltwirtschaft*. Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht.
- Kant, I. [1795] 1928. *Zum ewigen Frieden*. Jena: Gustav Fischer. 宇都宮芳明訳『永久平和のために』岩波書店, 1985.
- Lemper, A. 1998. Predöhl und Schumpeter: Ihre Bedeutung für die Erklärung der Entwicklung und der Handelsstruktur Asiens. *Berichte aus dem Weltwirtschaftlichen Colloquium der Universität Bremen* 58:1-19.
- List, F. [1841] 1930. *Das nationale System der politischen Ökonomie*. In *Reden / Schriften / Briefe*, vol. 6. Berlin: Reimer Hobbing. 小林昇訳『経済学の国民的体系』岩波書店, 1970.
- Perroux, F. 1950. Economic Space: Theory and Applications. *Quarterly Journal of Economics* 64 (1): 89-104.
- Petersen, H. C. 2009. Expertisen für die Praxis. In *Wissenschaft an der Grenze*, C. Cornelissen und C. Mish, hrsg. Essen: Klartext: 57-79.
- Predöhl, A. 1925. Das Standortsproblem in der Weltwirtschaftstheorie. *Weltwirtschaftliches Archiv* 21:294-319.
- . 1928a. The Theory of Location in its Relation to General Economics. *Journal of Political Economy* 36:371-90.
- . 1928b. Die örtliche Verteilung der amerikanischen Eisen- und Stahlindustrie. *Weltwirtschaftliches Archiv* 27:239-92, 314-29.
- . 1934. Staatsraum und Weltwirtschaftsraum. *Weltwirtschaftliches Archiv* 39:1-12.
- . 1940. Die sogenannten Handelshemmnisse und der Neuaufbau der Weltwirtschaft. *Weltwirtschaftliches Archiv* 52:193-222. 国際経済調査所訳「所謂通商障碍と世界経済の新建設」『国際経済研究』所収, 2 (12): 55-82, 1941.
- . 1941. Grossraum, Autarkie und Weltwirtschaft. *Das neue Europa*. Dresden: Meinhold: 158-66.
- . 1943. Die Angelsächsischen Währungspläne und die europäische Währungsordnung. *Weltwirtschaftliches Archiv* 58:1-26.
- . 1948. *Deutschland und wirtschaftliche Einheit Europas: Ökonomischer Manifest zum Marshall-Plan*. Hamburg: Auerdruck.
- . [1949] 1971, 2. Aufl., 1992 rep. *Außenwirtschaft Weltwirtschaft, Handelspolitik und Währungspolitik*. Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht.
- . 1951a. Von der Standortslehre zur Raumwirtschaftslehre. *Jahrbuch für Sozialwissenschaft* 2:94-114.
- . 1951b. Probleme des Schuman-Plans, *Kieler Vorträge*. Institut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel: 3-34.
- . 1958. *Verkehrspolitik*. Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht.
- . 1960. *Weltwirtschaft und Europäische Integration*. Münster Westf: Aschendorf.
- . 1962. *Das Ende der Weltwirtschaftskrise*. Reinbeck bei Hamburg: Rowohlt.
- Schumpeter, J. A. 1926, 2. Aufl. *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*. München: Duncker & Humblot. 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済学』岩波書店, 1970.

- 発展の理論』岩波書店, 1977.
- Sombart, W. 1913. *Der Bourgeois*. München: Dunker & Humblot. 金森誠也訳『ブルジョア』中央公論社, 1990.
- . 1924, 6. Aufl. *Der moderne Kapitalismus: Historisch-systematische Darstellung des gesamteuropäischen Wirtschaftslebens von seinen Anfängen bis zur Gegenwart*. München und Leipzig: Dunker & Humblot. 木村元一抄訳『ゾンバルト・近代資本主義』春秋社, 1949.
- Stavenhagen, G. 1969, 4. Aufl. *Geschichte der Wirtschaftstheorie*. Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht.
- Thünen, J. H. v. 1875, 3. Aufl. *Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und National Ökonomie*. H. Schmacher-Zarhin, hrsg. Berlin: Wiegandt, Hempel & Paren. 近藤康男・能代幸雄訳『孤立国』日本評論社, 1989.
- Tribe, K. 1995. *Strategies of Economic Order*. Cambridge: Cambridge Univ. Press. 小林純・手塚真・栢田大知彦訳『経済秩序のストラテジー』ミネルヴァ書房, 1998.
- Uhrmacher, H. 1938. *Grossraumwirtschaft*. Bleicherode am Harz: Nieft. 世界経済調査会編訳「広域経済」『ナチス広域経済論』所収, 世界経済調査会, 1943.
- Weber, A. [1909] 1922, 2. Aufl. *Über den Standortslehre*. Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck). 日本産業構造研究所訳『工業立地論』大明堂, 1966; 篠原泰三 1922 改訂版訳, 大明堂, 1986.
- . 1911. Die Standortslehre und die Handelspolitik. *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* 32:667-88.
- . 1926. Europa als Weltwirtschaftszentrum und die Idee der Zollunion. *Alfred Weber Gesamtausgabe*. Nutzinger, H. G., ed., vol. 6. Marburg: Metropolis: 335-45.
- 赤松 要. 1955. 「ドイツ社会政策学会に出席して」『経済評論』所収, 日本評論新社, 4 (3): 101-02.
- . 1965. 『世界経済論』国元書房.
- 板垣與一. 1964. 「ヨーロッパ統合概念の形成と発展」『欧州経済統合の分析と展望』所収, 板垣與一・山本登監修, 日本国際問題研究所: 1-15.
- 江上譲爾. 1966. 「故アルフレート・ヴェーバー教授とその業績」『工業立地論』所収, 日本産業構造研究所, 大明堂: 287-92.
- 春日茂男. 1981-82. 『立地の理論』大明堂.
- 小林 純. 2012. 「ドイツの「中欧」構想」『思想』所収, 1056:53-72.
- 権上康男. 2013. 『通貨統合の歴史的起源』日本経済評論社.
- 高橋次郎. 1943. 『広域圏の経済理論』文川堂書房.
- 平尾弥五郎. 1943. 『広域経済の理論的研究』有斐閣.
- 堀川士良. 1969. 「計画的社會調和最優先のフランス派」『東洋経済—現代経済思想』所収, 東洋経済新報社, 3501:70-77.
- 森本憲夫. 1956. 『世界経済学の研究』関書院.
- . 1960. 『キール学派世界経済学の展開』近畿大学世界経済問題研究叢書.
- 薬師寺洋之. 2008. 『世界経済の立地 = 貿易理論』晃洋書房.
- 山田雄三. 1934. 『チューネン分配論の研究』森山書店.
- 山本 登. 1960. 『世界経済論 改訂 4 版』泉文堂.
- 柳澤 治. 2006. 『資本主義の連続と断絶』日本経済評論社.

Integration of Economic Space and Political Space: Andreas Predöhl's Concept of Concentrated Economic Poles

Tadahisa Mizuno

The relationship between the Nazi Large Space Economy Project and the integration of Europe is rarely discussed. Predöhl's thoughts were applied not only to the Nazi Project, but also to the European integration after World War II.

Predöhl maintained that conflict arises between economic space and political space, when economic space goes beyond the borders of political space (national territory).

After the Industrial Revolution, the economic space of the world economy expanded and concentrated economic poles emerged successively in Europe, U. S. A., and the Soviet Union. However, the depression of the 1920s prevented the efficient functioning of the European pole, because every country tried to protect its own economy by restricting foreign trade and creating a block economy. Controls on foreign trade and exchange were strengthened. The economies of big countries, like the U. S. A. and the Soviet

Union, were more open than those of European countries.

There were two ways to extend the economic space in Europe: (1) the Nazi Project and (2) European integration in the form of the European Coal and Steel Community (ECSC) and the European Economic Community (EEC). The Nazi Project was based on military control while the EEC was federal and communal. However, the Nazi Project was backed by military power, and thus, it opposed economic rationality. The only way to reconstruct the European pole was by reducing the influence of national politics.

Predöhl's idea that political space should harmonize with economic space is worth reconsidering today and provides valuable hints toward understanding the present world situation.

JEL classification numbers: B 15, B 31, F 15.